

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

単位：円

No	交付対象事業 の名称	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	事業の実施状況 ※実施内容と具体的な人数や件数、内訳などが把握できるよう記載してください。	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	実績	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス感染症対策や対応への効果を記載してください。
1	消防施設環境改善整備事業(シャワー室追加)	①感染リスクのある救急現場の最前線で従事する消防職員の感染防止及び健康衛生管理のため、令和2年度に引き続き、順次シャワー室を整備する。 ②③飛沫等に曝露した際に迅速に対応できるようにするため、浴室を改修し、複数のシャワー室を設置する。 ④消防分署 3か所	消防総務課	R3.6	R4.3	28,798,000	28,798,000	シャワー室設置 ・熊谷消防署:3室 ・玉井分署:2室 ・妻沼消防署:2室	—	—	飛沫、汚物等に曝露しても一度に複数の職員が利用することができるようになり、時間短縮及び感染症対策に繋がった。
2	観光バス・宿泊施設支援事業	①来訪者及び宿泊客等の減少により影響を受けている観光バス事業者や宿泊業者を支援し、地域活力を維持する。 ②支援金を支給する。 ③観光バス事業者、宿泊業者	スポーツ観光課	R3.9	R4.3	53,620,000	53,620,000	・対象観光バス事業者:10社 (対象観光バス数:72台) 観光バス用支援金:1,660万円 ・対象宿泊事業者:21社 (対象客室数:1,851部屋) 宿泊事業者用支援金:3,702万円	—	—	交付対象事業者にヒアリングを実施したところ、同交付金を受給したことにより、現在も継続して事業実施していることから、支援金の効果として十分なものであったと考える。
3	福祉避難所支援事業	①感染症が拡大する中、自然災害等における福祉避難所運営を支援する。 ②福祉避難所設営のための必要資機材の整備費用の一部を支援する。 ③高齢者施設運営事業者、障害者施設運営事業者等	障害福祉課	R3.9	R4.3	15,736,200	15,630,000	助成施設数:32施設 助成総額:15,736,200円	—	—	助成金額の上限を1施設50万円とし、各施設に応じた感染症防止対策に資することができた。
4	地域公共交通支援事業	①度重なる緊急事態宣言により、人流抑制の影響を受ける交通事業者を支援する。 ②感染症対策強化や運行継続のため、支援金を支給する。 ③路線バス事業者、タクシー事業者	企画課	R3.9	R4.3	27,900,000	27,900,000	・路線バス事業者:3社 (台数:77台)15,400,000円 ・タクシー事業者:5社 (台数:142台)14,200,000円	—	—	コロナ禍で厳しい状況に置かれている路線バス事業者やタクシー事業者に対し支援金を支給することで、運行継続に寄与し、地域公共交通の維持を図ることができた。
5	広域商圏PRチラシ発行事業	①長期化するコロナ禍の影響を受けている大型商業施設の集客力向上を図り、地域経済を維持する。 ②複数の大型商業施設が連携して作成する広域商圏PRチラシの作成費用を補助する。 新聞折り込みチラシ発行に対する補助金 ③中心市街地活性化事業実行委員会	商工業振興課	R3.9	R4.3	6,944,432	3,567,872	市の大型店舗5館のPRチラシ作成配布に係る経費を補助 新聞折り込み総数:139,400件×2回 配布市町:熊谷市、滑川氏、寄居町、長瀬町、行田市、深谷市、小鹿野町、小川町、秩父市、嵐山町、羽生市	—	—	市内大型店舗5館をはじめ、熊谷市の観光に関する情報を近隣市町に広報できた。
6	日中営業型飲食店応援事業	①感染症対策を実施しながら、他の支援施策の対象とならない飲食店を支援し、経営活動を維持する。 ②酒類を提供しない飲食店や日中営業のみの飲食店に対する支援金 ③彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店プラスの認証を受け、埼玉県感染防止対策協力金の対象外となった飲食店	商工業振興課	R3.9	R4.3	22,500,000	20,402,128	飲食店は営業の制限により県の協力金が支給されたが、そもそも支給対象とならない日中営業型の飲食店に対し、飲食連プラスの認証を取得することを条件に支援金を支給した。 300,000円×75店舗	—	—	飲食店プラスの認証の取得を受給要件としたため、市内の飲食店の感染防止対策が推進された。
8	地域公共交通支援事業(循環バス)	①感染防止対策を実施した上で運行を継続する地域公共交通事業者を支援する。 ②③1社につき1,000千円+運行経費の1割を補助する。3社合計 計16,700千円 ④市内循環バス運行事業者3社	企画課	R4.3	R4.3	16,700,000	16,700,000	市内循環バス事業者3社に対し、路線の維持のための支援金を交付。 総額:16,700,000円	補助対象事業者数:循環バス事業者数	3社	コロナ禍で厳しい状況に置かれている地域公共交通を支える事業者を支援することで、引き続き路線の維持を図ることができた。
9	水稲経営次期作支援事業	①外食産業を中心とする米の需要減少により影響を受けた農家に対し、次期作付けに必要な経費を助成する。②次期作付け費用に係る助成金 ③R3営農計画書提出者でR4水稲経営を継続する意思のある者	農業振興課	R3.12	R4.3	47,088,800	44,030,000	補助対象者1,416人に対し事業の案内及び交付申請書を送付(令和4年1月上旬)。 1,257人から交付申請書が提出され、合計47,088,800円を交付。	補助対象者:1,416人	補助金交付者数:1,257人	米価下落で影響を受けた農業者を援助する事により、経営継続の意欲を高めることができた。
10	小中学生検査キット配布事業	①症状が見られた際に速やかに医療機関受診につなげ、集団生活における感染拡大を防止する。②抗原検査キット購入費③児童生徒	教育総務課	R3.12	R4.3	20,907,406	17,848,000	市内小中学校(45校)を通じてキット13,870人分を配布。 私立小中学校等の児童生徒については申請者57名に対し窓口配布。	補助対象数:市内小中学校全校	市内小中学校45校 私立小中学校等の児童生徒57名	熊谷市電子申請・届出サービス通じ、令和4年3月31日までにキットを使用したとの報告が658件。この内、233件は陽性報告のため、小中学校内における感染拡大防止に一定の効果があつたものとする。
11	修学旅行キャンセル料支援事業	①②小中学校の修学旅行の中止に伴うキャンセル料を市費で負担し保護者の経済的負担を軽減する。③中学校16校分 小学校1校分	学校教育課	R3.9	R4.3	6,241,834	6,241,000	修学旅行キャンセル料補助をした学校数 小学校 1校 中学校 16校 修学旅行キャンセル料補助金の総額 6,241,834円	補助対象者数:キャンセル料が生じた学校数	17校	該当する全ての家庭に支援をすることができ、保護者の経済的負担の軽減に一定の効果があつたと考える。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

単位：円

No	交付対象事業の名称	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	事業の実施状況 ※実施内容と具体的な人数や件数、内訳などが把握できるように記載してください。	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	実績	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス感染症対策や対応への効果を記載してください。
12	社会教育施設運営支援事業	①施設の利用制限により運営に影響を受けている社会教育施設に対し、感染対策のための支援金を交付する。②施設規模や利用状況に応じて積算した支援金額 ③社会教育施設 4施設	社会教育課	R4.3	R4.3	13,823,000	13,823,000	支援金交付団体数:2団体 支援金総額:13,823,000円	運営支援団体数: 2団体	2団体	支援事業により、感染拡大防止のための利用制限に伴う、キャンセルの発生や利用者数の減少の影響を軽減することで、円滑な施設管理運営を継続し、また、市民の生きがいや文化的生活の支援を継続することができた。
13	シティプロモーション事業	①アフターコロナを見据えた関係人口の創出のため、デジタルによるシティプロモーションを行う②③電子雑誌・紙冊子・PR動画の制作 電子雑誌制作費	企画課	R4.3	R4.11	18,700,000	17,000,000	電子雑誌制作費 10,000千円 紙冊子制作・印刷費 2,500千円 動画制作・掲載費 4,500千円 小計×1.1=18,700千円	動画再生数:10万PV	動画再生数: 113,204PV	電子媒体を活用した新たなPRコンテンツを制作することで、対面以外でもプロモーションを市内外に行い発信することが可能となり関係人口の創出に寄与した。
14	自宅療養者連携支援事業	①②コロナ自宅療養者に対し、埼玉県と連携して生活支援を行う③自宅療養者	健康づくり課	R4.3	R5.3	3,846,000	3,000,000	・パルスオキシメーターの貸与 156,000円 ・食料品及び日用品の提供 3,690,000円	自宅療養者のうち、希望者の100%を支援する。	パルスオキシメーター 300件 食料及び日用品 568件	自宅療養者に対し、緊急的に食料品などの生活支援物資を提供し、感染拡大の防止及び安心して療養できる生活支援が図れた。
15	妊婦遠隔管理支援事業	①入院施設逼迫により自宅療養となった妊婦の健康観察を行う。②③分娩監視装置(iCTG)を活用した自宅療養中妊婦の遠隔管理のための装置購入への補助金1,500千円×2台=3,000千円 ④医療機関	健康づくり課	R4.3	R5.3	3,300,000	3,000,000	自宅療養中妊婦の遠隔管理のための分娩監視装置(iCTG)購入費の補助(2医療機関) 1,500,000円×2台×1.1=3,300,000円	自宅療養している妊婦の100%に支援を利用してもらう	2台導入 (100%支援の利用が可能)	新型コロナウイルス感染症の影響で、妊婦がやむを得ず自宅療養する場合でも、遠隔で健康観察が行える環境整備が図れた。
16	キャッシュレス地域応援事業	①②新しい日常に対応するため、消費決済のキャッシュレス化と地域通貨等の導入検討を行う。③決済事業者、運営事業者	商工業振興課	R4.3	R5.3	463,562,269	390,600,000	キャッシュレス決済について以下の内容で25%のポイント還元を実施。 ○付与上限 3,000円/回、10,000円/期間 ①R4.6.1～R4.6.30 事業者:PayPay ②R4.7.1～R4.7.22 事業者:KDDI/ドコモ/楽天 ○付与上限 2,500円/回、8,000円/期間 ③R5.2.1～R5.2.14 事業者:PayPay	実施期間中の市内でのキャッシュレス決済利用金額を18億円とする。	18億9,000万円	本事業でのポイントが付与された、期間中の市内でのキャッシュレス決済利用金額が18億9000万円を超え、市内消費の拡大を図れた。
17	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策を徹底しながら学びを保障する体制の整備を促進する。②学校における感染症対策経費(消毒液、保健衛生用品、CO2モニター等購入費)、子どもたちの学習保障支援にかかる経費 ③小中学校45校分(児童生徒数による)	教育総務課	R4.3	R5.3	44,945,568	22,400,000	感染症対策を徹底しながら学びを保障する体制の整備を促進するため、各小中学校に予算を配分して必要な物品の購入等を行った。 ・小学校:29校 ・中学校:16校	補助対象数:市内小中学校全校	45校	学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を行うことができた。
18	学校給食応援事業	①②子育て世帯への経済的負担軽減と生産者及び食料事業者支援のため、食材の上昇分を無料化する。 ③児童生徒の保護者	教育総務課	R4.3	R5.3	27,019,369	27,000,000	給食食材の価格高騰に対応するため、保護者が負担する給食費への上乗せとして、児童生徒1人当たり月額200円(年額2,200円)を公費で負担した。	補助対象数:市内小中学校全校	45校	食材価格の高騰分を補助することで、基準栄養量を確保した学校給食を提供することができた。
19	高規格救急自動車導入事業	①コロナウイルス拡大により救急搬送急増への対応のため、予備救急車を配備する。②車両 資器材③消防本部及び消防職員	消防総務課	R4.3	R5.3	36,881,918	32,000,000	新型コロナウイルス感染症等による傷病者の搬送体制を確保するため、高規格救急自動車1台を導入し、7台体制から1台体制とした。 ・高規格救急自動車 ・高度救命処置用資器材 ・感染患者搬送用資器材(アイソレーター) 総額:36,881,918円	全隊出動割合を14.8%から5.2%に改善する。	11.3% ※運用開始日 (R5.3.10)～R5.9.30	救急車増台により搬送体制を確保するとともに、感染患者搬送用資器材(アイソレーター)を導入したことで感染症対策の強化に繋がり、安定した救急サービスを提供することができた。